

海外安全対策情報（平成27年度第4四半期：コロンビア）

1 社会・治安情勢

1月19日、コロンビア政府は、FARCとの共同声明を発表し、政府及びFARCが、最終的双方向停戦及び武器の放棄を含む、紛争の終結及び安定した持続的な最終合意を達成するための交渉への決意を改めて表明した。

2月18日、イバン・マルケスFARC側和平交渉団長をはじめとするFARC構成員が、当国グアヒラ県を訪問した。同訪問の目的は和平交渉に関する広報であったが、FARC側が武装したゲリラ兵を同行させていたこと等から、世論の批判が高まり、政府はこの種の活動の中断を命じた。

2月27日、ベネズエラは閉鎖中のコロンビアとの国境を5時間の間開き、双方の車両が登録元の国に戻る場合にのみ通行を認めた。これに対してコロンビア側入国管理当局は28日、治安維持の目的から、以後国境が開かれた際には、これまでは要求していなかったコロンビアにおける滞在許可を証明する書類の提示を要求するとともに、不法滞在しているベネズエラ人を取り締まることを決定した。

3月23日、ウンベルト・デ・ラ・カジェ政府側和平交渉団長が声明を発表し、和平最終合意の署名期限を延期することを決定した旨発表した。28日、サントス大統領は、FARCとの和平最終合意に到らなかった理由を公表した。サントス大統領は、FARCに対してまず武器を放棄することを要求しているのに対し、FARCが武装放棄（政府による武装解除ではなくFARCの自主的な武装放棄）終了までの明確な日程を定めないことを批判した。

2 一般犯罪の傾向

(1) 犯罪別発生件数

第4四半期（1月～3月）のコロンビア全国における罪種別犯罪発生件数は以下のとおり（出典：コロンビア国防省統計）。

・殺人	3,033件
・強窃盗（対人被害）	26,694件
・強窃盗（邸宅、商業施設被害）	11,318件
・強窃盗（乗物被害）	9,112件
・性犯罪	4,081件

(2) 邦人被害事案

2月23日、長期在留邦人が打ち合わせのため、関係者らとレストランで食事中、床に置いていたハンドバックを窃取された。

3 テロ・爆弾事件発生状況

(1) 発生件数（1月～3月）（出典：コロンビア国防省統計）

82件

(2) 発生事案

国内において、以下のテロ・爆弾事案が発生した。

- 1月14日、ナリーニョ県グアンチュカル市において、パイプラインが爆破される事件が発生した。
- 1月31日、ノルテ・デ・サントアンデール県テオラマ市のパイプラインがELNが仕掛けた爆弾によって爆破され、警備中の警察官2名が死亡した。
- 2月7日、アラウカ県において、国軍施設に仕掛けられた爆弾が爆発したが、負傷者はなかった。
- 2月8日、カサナレ県ヌチア市において、ELNが交番を襲撃したが、負傷者はなかった。
- 2月22日、クンディナマルカ県ケブラダネグラ市において、電力塔で爆弾が爆発、警察官1名が死亡した。
- 2月26日、カサナレ県アグアスル市付近において、警戒中の警察車両に爆発物が投げつけられ、警察官3人が死亡、7人が負傷したほか、ノルテ・デ・サントアンデール県ククタ市とオカニャ市を結ぶ道路でも軍に対する攻撃により兵士1人が死亡、1人が負傷した、
- 3月4日、ノルテ・デ・サントアンデール県ラ・プラジャ・ベレン市でELNが警察署を襲撃、警察官1名が負傷した。
- 3月7日、ボゴタ市でコロンビア海軍兵士約30人を乗せたバスが通行中、仕掛けられていた小規模な爆弾が爆発、少なくとも兵士2人が負傷した。

4 誘拐・恐喝事件発生状況

(1) 発生件数（1月～3月）（出典：コロンビア国防省統計）

ア 誘拐 64件

イ 恐喝 1,639件

(2) 発生事案

3月8日、ボゴタ市スバ地区の商業施設において、メキシコ人経営者が誘拐されたが、13日、治安機関の作戦により解放され、5人が逮捕された。

5 日本企業の安全に関する諸問題

政府の継続した治安対策により、ボゴタを始めとする都市部ではテロ、殺人及び誘拐の発生は減少し、都市部での治安状況は過去と比べ著しく改善された。しかし、昨年7月、ボゴタ市内で連続爆弾テロが発生するなど未だ警戒を怠

ることはできない。また、昨年5月22日から7月20日までのFARCが一方的停戦を破棄していた期間は、山間部やジャングル地帯を中心に治安機関及び石油・電力施設を狙ったテロが頻発した。これら地域は、国軍・警察の影響力も低く、現在もテロが頻繁に発生しており、人的・物的被害が絶えない。

現在キューバの首都ハバナにおいて、政府側とFARC側の代表団が交渉を継続中である和平交渉が合意に達したとしても、社会復帰が出来なかったゲリラが一般犯罪に手を染めるなどの不安要素が存在することから、治安の動向は予断を許さない状況になるものと思われる。

従って、特に地方への訪問については、その可否を決定する上でも、外務省、大使館、現地治安当局より最新の治安情報を入手するよう努めていただきたい。